

# 「地域防災データ総覧—広報案文編」 について

財団法人消防科学総合センター

前研究員 川 合 純

## はじめに

当センターでは、「地域防災データ総覧—広報案文編」を刊行した。本稿では、その編集方針と全体構成及び活用方法についてご紹介する。

### 1. 編集方針

災害が発生すると、地方公共団体は直ちに防災行政無線等により住民に防災広報活動を行う。防災広報は緊急を要し、災害の種類・規模・発生時期・地域特性などに応じた内容でなければならず、言葉遣い・様式・放送基準など形式的な面にもさまざまな工夫を必要とする。その適否が災害の拡大につながったり、思わぬ混乱を引き起こしたりするからである。

発災直後に、的確な防災広報を行うためには、あらかじめ十分に練った広報案文をいくつも用意しておくことが必要である。

しかしながら、昨年度の当センターのアンケート調査によると、防災広報の案文を実際に準備してある地方公共団体は思いの

ほか少なく、特に、過去に大きな災害を経験していない団体はほとんどが準備をしていないことがわかった。しかも、防災広報の案文は公表されていないことが多く、これから広報案文を作成する場合、参考資料が見当たらないのが現状である。そこで、本書の編集にあたっては、全国の防災関係機関で実際に使用されている防災広報の案文をできるかぎり収集・整理して標準的なものを選び体系的に配列することとした。また、それぞれの案文について、案文作成と広報実施上の留意点を解説した。

### 2. 全体構成

以下が全体構成と主な内容である。

第一編「防災広報に関する基礎知識」

防災広報の理論と手法の概説である。

第一章「本書のねらいと利用の手引き」

本書作成の契機と編集方針を示し、本書の利用方法を説明している。

第二章「防災広報の意義」

防災広報の意義について、過去の災害研究を踏まえて解説している。

### 第三章「防災広報の技術」

一般的な広報と比べて緊急性や治安の問題や技術的な制約がある防災広報の実施上の技術を解説している。

### 第四章「防災広報の課題」

防災広報を取り巻く状況と課題について、行政と報道の問題点を明らかにして、今後のあるべき姿を提言している。

### 第二編「広報案文の実例」

防災広報の実例集で本書の中核である。全国レベルで収集した案文から標準的なものを選び、災害種別ごとに警戒・発災・復旧・復興の順に配列している。

#### 第一章「国が行う防災広報」

国が行う防災広報の実例と解説である。気象庁が提供する防災気象情報、自治省消防庁が行う啓発広報、内閣総理大臣の警戒宣言(国土庁)をとりあげている。

#### 第二章「都道府県が行う防災広報」

都道府県は、直接住民に防災広報を行わないが、関係機関との情報連絡や応援要請など広域的な防災広報を行う。これらを災害種別ごとに警戒・発災・復旧・復興の順に配列し、解説している。

#### 第三章「市町村が行う防災広報」

直接住民に防災広報を行う市町村の案文を災害種別ごとに警戒・発災・復旧・復興の順に配列し、解説している。

#### 第四章「公共機関が行う防災広報」

災害時に公共機関が行う防災業務を、防災広報の案文を素材に解説している。

第一編は防災広報全般を様々な角度から考察しており、防災教育や研修の教材、研究資料となる。

第二編は実際に行われている防災広報の素材と運用上の問題点を体系的に整理しているため、単なる広報文例集としてではなく幅広く活用できる。

- (1) 広報案文は、防災機関(国・都道府県・市町村・公共機関)、災害種別(地震津波・風水害・火山、その他)、時系列(警戒・発災・復旧・復興)ごとに配列されており、各々の地域・災害・時期に応じて利用できる。
- (2) 全国の防災広報の案文を網羅しているので、現在運用している広報文の漏れをチェックすることができる。
- (3) 広報案文例は文章だけでなく、決裁・文書番号・放送基準の記入欄が一体となった様式を収録しているため、様式集として参考にすることができる。
- (4) 各項目の解説やコラム欄には、成功・失敗を問わず過去の教訓が収められているので、改善案等を知ることができる。
- (5) 防災広報は具体的な防災施策を住民に知らせる手段であり、その案文は防災計画が具現化したものである。本書に収録した広報案文の内容を吟味することにより、防災計画の検証が可能となる。

### おわりに

従来このような方法で、防災広報の案文を全国的なレベルで整理したものは刊行されておられません。本書が、地方公共団体の様々な防災対策に役立つことを確信する次第です。

## 3. 活用方法

